

登米市議会による提言書について

平成 31 年3月7日

登米市議会

登米市議会による提言書

登米市の農業は高齢化が顕著で農家数は年々減少傾向にあり、農業の生産基盤維持が課題となっている。

また、農業の現場では、依然として人手に頼る作業や熟練者でなければできない作業が多く、省力化、人手の確保、負担の軽減等が課題となっている。

これらの課題を解決し、活力ある農村に向けた、農業・農村を力強く支えるサポーターとなる都市住民との交流の推進等、登米市農業を守り育てるために、下記の提言を行うものである。

【産業建設常任委員会による提言】

○スマート農業の推進について

農業経営の規模拡大が進む中、農作業の省力化、コスト低減を図るため、また、今後更に普及が進む情報通信技術（ICT）を活用した農業経営の支援が必要である。

GPS を活用した運転アシストの分野では、GPS 地上基地局を設置することで、GPS ガイダンスシステムによる位置情報の精度が高まり、数十センチあった計測誤差が数センチ単位に縮小される。

そのことにより、トラクター等の農業用機械を自動でハンドル操作できる自動操舵補助システムの普及による農作業の省力化が、今後さらに期待される。

また、農業関係だけではなく、土木事業等の GPS を利用した機材にも利用できることから、登米市全体の産業発展が見込まれる。

これからの登米市産業の発展のためにもスマート農業への取組については、市内への GPS 基地局設置に向けた調査及び研究を推進されたい。

【事務事業評価による提言】

○担い手育成支援・新規就農支援事業について

1. 経営形態ごとの就農、離農者についての実態把握について

自営就農者、雇用就農者、新規参入者、それぞれ定例的に各関係機関と連携し実態把握を行うこと。

2. 空き施設の把握及び空き施設バンクの検討について

施設園芸・野菜での就農希望者の多くが、初期投資を抑えるため、空きハウスを利用した就農を検討する傾向にある。このことから、希望者がある場合に迅速に対応できるよう、関係機関と連携し空き施設の把握を行い、空き施設バンクとして活用し就農支援を行われたい。

3. 雇用形態別のサポート体制の確立について

新規参入者については、関係機関と連携したサポートチームを結成し、活動しているが、自営及び雇用就農者へのサポート体制については実施されていない現状である。

このことから、雇用形態別のサポート体制を整備し就農者に対する支援の強化を行うこと。

また、みやぎ農業研修生滞在施設の活用など就農者への住宅支援をはじめ、各種支援内容をわかりやすく PR するなど、登米市で就農したいと思わせる環境を整え市外に向けて情報発信を行うこと。

【事務事業評価による提言】

○グリーン・ツーリズム推進事業

1. 地域おこし協力隊の活用について

地域おこし協力隊を活用し、会員の加入促進や受け入れ可能な農業法人等への呼びかけなどを行うとともに、住宅民泊業法等を活用した受け入れ農家の開拓等を積極的に行うこと。

2. グリーン・ツーリズム事業の情報発信について

県、市のホームページを活用した情報発信はもとより、SNSを活用した活動記録の情報や体験談の募集など積極的に利用し情報の発信を行うこと。

3. グリーン・ツーリズム協議会の支援体制について

グリーン・ツーリズム協議会については、将来的に住宅民泊業法等を活用した農家民泊組合へ移行し運営していくことの検討が必要である。

また、現在は商業観光課が、受入れの調整などの事務局を担っているが、グリーン・ツーリズム協議会は補助金交付団体でもあることから、協議会又は民間団体等が事務局を担うことが望ましい。

そのためにも、グリーン・ツーリズム協議会の事務局を担う民間団体等の育成、支援が必要である。

協議会と協議を重ね、民間団体等の調査を行うとともに、必要とする支援内容（人的支援、補助金等）を整理し進めて行くこと。